

Title	京都大学地域研究統合情報センターニュースレター, 01
Author(s)	柳澤, 雅之
Citation	京都大学地域研究統合情報センターニュースレター (2007), 01: 1-18
Issue Date	2007-07
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/227173">http://hdl.handle.net/2433/227173</a>
Right	
Type	Others
Textversion	

# 京都大学地域研究統合情報センター

## ニューズレター 創刊号（2007 年 7 月）

*From CIAS Photo Collection*



バナナを植え替えに行く（東ティモール） Photo by Abe Ken-ichi

### ~~~~~ 目次 ~~~~~

ニューズレターの発刊にあたって	2	地域研で進行中の研究プロジェクト紹介	12
教員の紹介	3	グローバル COE が採択されました	13
全国共同利用研究が始まりました	5	地域研究コンソーシアム関連活動	13
京セラ文庫『英国議会資料』（BPP）		スタッフによる出版物の紹介	14
資料の概要とご利用案内	9	国際交流（東アジアにおける	
BPP 開設式	10	地域研究ネットワークの形成）	16
2007 年度の研究費等プロジェクト一覧	11	「現代から読む地域」（京都新聞）連載開始	17
		今後の研究会予告	18

## ニューズレターの発刊にあたって

地域研究統合情報センター（地域研）が新設され、はや1年が経過しました。設立後の1年間は、さまざまな制度整備や新たな取り組みに時間を費やしてしまい、やっとニューズレターの第1号を皆さんにお届けすることができるようになりました。今後、地域研の活動を皆さまにお伝えするメディアのひとつとして定期的にお届けします。

地域研は、全国的な地域研究の推進の一環として、特別教育研究経費により京都大学に全国共同利用施設（試行）として設置されました。民博地域研から移った9名、学内の東南アジア研究所および大学院アジア・アフリカ地域研究研究科から移った4名、そして新任1名の計14名の教員でスタートを切りました（1名は1年任期）。3つの研究部門（地域相関、情報資源、高次情報処理）のもとで、地域研究に期待されている分野横断的かつ地域横断的な研究活動を推進するとともに、情報学分野の知識や技術を地域研究に応用し、地域情報の共有化や地域情報学の新たな構築に関わる研究活動に着手していくことになります。

全国共同利用施設として全国の研究者の地域研究を支援するために、全国共同研究をスタートさせました。民博地域研で行われてきた共同研究の多くを継承しつつ、新たな共同研究を組織して、共同研究会を随時開催するとともに、関連するシンポジウムやワークショップ、国際シンポジウムなどを開催しました。

また、情報資源の共有化や地域情報学の構築についても、この1年間に大きな進展がありました。そのひとつは、民博地域研から継承した「京セラ文庫『英国議会資料』」を全国共同利用のための資料群として利用できる体制を整備したことです。全ての資料を附属図書館に保管し、その原本

の利用を可能とただけでなく、今のところ19世紀の資料に限定されますが、その全文検索が可能なウェブ版を導入して、同資料のさらに効率的・効果的な利用を可能とするシステムの整備を進めています。このような全国共同利用に供する資料の整備に加えて、地域研究に関連する研究組織の協力を得て、地域研スタッフが中心となった競争的資金による情報資源共有化プロジェクトを進めています。また、地域情報学に関わる研究会やシンポジウムの開催を通じて、研究ネットワークの拡充を図りました。来年度には国内客員教員の協力を得てこの分野における共同研究を一層推進することとし、その準備も整えることができました。

全国の地域研究機関の連携に地域研がこの1年間に果たした役割もたいへん大きなものでありました。2004年に発足した全国的な地域研究の連携・共同を推進する「地域研究コンソーシアム」の事務局を地域研が担い、その活動を全国の加盟組織と協力しつつ推進してきました。引き続き事務局機能を担っていくことになっており、全国の地域研究の企画・交流の拠点として、地域研には大きな期待が寄せられています。

昨年4月の「発足にあたって」のご挨拶のなかで、「小さい研究センターですが、所期の目的を達成するためには、皆さまのご協力、ご支援を仰がなければなりません」と述べましたが、1年が経過して、姉妹組織である東南アジア研究所や大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、そして全国の地域研究関連機関のご協力を得て、私たちの活動が全国の研究者に認知いただけるようになりました。皆様のご期待にそえるよう来年度も一層の飛躍を期したいと思います。引き続き、ご支援、ご協力をお願い申し上げます。

（センター長 田中 耕司）

## 教員の紹介

地域研究統合情報センターは、地域関連研究部門、情報資源研究部門、高次情報処理研究部門の3つの研究部門からなり、研究対象とする地域や専門分野が異なる12名の専任教員で構成されています(1名を公募中)。また、4名の国内客員教員が在籍し、地域研のミッションを共同で推進しています。この他に、博士号を取得した(あるいは見込み)の若手研究員10名が研究活動を行っています。以下では、専任教員と国内客員教員の学歴、専門分野、最近の主要業績を掲載しています(50音順)。教員の詳細および研究員については地域研のHPをご覧ください。

### 地域関連研究部門

#### 田中 耕司(たなか こうじ) 教授

修士(農学, 京都大学, 1972)

東南アジア地域研究; 熱帯農学; 熱帯環境利用論

『岩波講座「帝国」日本の学知 第7巻 実学としての科学技術』(編著, 2006); 「根栽農耕と稲作—『个体』の農法の視点から」『イモとヒト』(2003); Kemiri (*Aleurites moluccana*) and Forest Resource Management in Eastern Indonesia: An Eco-historical Perspective. 『アジア・アフリカ地域研究』(2002)

#### デ ヨン, ウイル (DE JONG, Wil) 教授

Ph.D. (Agricultural Sciences, Wageningen Agricultural University, The Netherlands, 1995); M.A. (Tropical and Temperate Sylviculture, Wageningen Agricultural University, The Netherlands, 1984)

Natural Resource Governance in Tropical Forest Regions; Natural Resource Management; Development Studies  
*Extreme Conflicts and Tropical Forests* (共編著, 2007); *The Social Ecology of Tropical Forests: Migration, Population and Frontiers* (共編著, 2006); *Conflicts on the Way to Communal Forest Management in Northern Bolivia. Forest Policy and Economics* (共著, 2006)

#### 阿部 健一(あべ けんいち) 准教授

修士(農学, 京都大学, 1987)

関連地域研究; 環境人類学; 熱帯林研究

*Extreme Conflict and Tropical Forests* (共編著, 2007); *The Social Ecology of Tropical Forests: Migration, Population and*

*Frontiers* (共編著, 2006); *The Political Ecology of Tropical Forests in Southeast Asia: Historical Perspectives* (共編著, 2003)

#### 帯谷 知可(おびや ちか) 准教授

修士(学術, 東京大学, 1990)

中央アジア地域研究; 中央アジア近現代史

「英雄の復活—現代ウズベキスタン・ナショナリズムのなかのティムール」『イスラーム地域の国家とナショナリズム』(2005); 「20世紀中央アジアにおけるある国家の終焉—ブハラ運命が語るもの」『アジア新世紀 2 歴史 アジアの作られかた・つくりかた』(2003); 「ウズベキスタン—民族と国家の現在・過去・未来」『地鳴りする世界—9.11事件をどうとらえるか』(2002)

#### 村上 勇介(むらかみ ゆうすけ) 准教授

修士(国際学, 筑波大学, 1991)

ラテンアメリカ政治研究; 政治学; 国際関係論

*La era del Chino: la política no institucionalizada y el pueblo en busca de un salvador* (2007); 『フジモリ時代のペルー—救世主を求める人々、制度化しない政治』(2004); *Sueños distintos en un mismo lecho: una historia de desencuentros en las relaciones Perú-Japón durante la década de Fujimori* (2004)

#### 小森 宏美(こもり ひろみ) 助教

修士(西洋史, 早稲田大学, 1993)

エストニア現代史; 北欧・バルト地域研究

「小国の言語戦略—エストニアの言語事情」『北欧のことばと文化』(2007); 「EUの対外政策とエストニア」『ヨーロッパの東方拡大』(2006); 『バルト諸国の歴史と現在』(2002)

### 情報資源研究部門

#### 押川 文子(おしかわ ふみこ) 教授

修士(歴史学, お茶の水女子大学, 1977); M.A. (History, J.Nehru University, India, 1976)

南アジア現代社会論; 南アジア地域研究; ジェンダー研究

「インドのIT産業—ネットワークと分断」『アジア新世紀 5 市場』(2003); 「インド英字女性雑誌を読む—90年代年ミドルクラスの女性言説」『地域研究論集』(2000); 『叢書カースト制度と被差別民 第5巻フィールドからの報告』(1996)

#### 林 行夫(はやし ゆきお) 教授

博士(人間・環境学, 京都大学, 2001); 修士(文学, 龍谷大学, 1981)

東南アジア大陸部民族誌学；文化人類学；宗教社会学  
*Practical Buddhism among the Thai-Lao: Religion in the Making of Region* (2003) ; *Inter-Ethnic Relations in the Making of Mainland Southeast Asia and Southwestern China* (共編著, 2003) ; 『ラオ人社会の宗教と文化変容—東北タイの地域・宗教社会誌』(2000)

### 山本 博之（やまもと ひろゆき）准教授

博士（学術, 東京大学, 2003）；修士（学術, 東京大学, 1995）  
マレーシア現代史；ナショナリズム論；災害対応過程研究  
『脱植民地化とナショナリズム—英領北ボルネオにおける民族形成』(2005) ；「地域にとって地域研究者とは何か—マレーシア・サバ州のバジャウ人研究に見る当事者性と外来者性」『地域研究』(2005) ；「東南アジアにおけるムスリム同胞団の成立とその初期の活動について」『ODYSSEUS』(2003)

### 篠原 拓嗣（しのはら たくじ）助教

修士（工学, 京都大学, 1995）  
地域情報学；知能システム；分散システム  
「N人ゲームにおける最良優先探索」『情報処理学会論文誌』(共著, 2002)

## 高次情報処理研究部門

### 原 正一郎（はら しょういちろう）教授

博士（医学, 東京大学, 1987）；修士（医科学, 筑波大学, 1983）  
医療情報学；デジタルアーカイブ；地域情報学  
「健診情報ための電子的交換規約」『情報知識学会誌』(共著, 2003) ; *Resource Sharing System for Humanity Researches. Proc. Third Int. Conf. on Language Resources and Evaluation* (共著, 2002) ；「国文学支援のための SGML/XML データシステム」『情報知識学会誌』(共著, 2002)

### 柳澤 雅之（やなぎさわ まさゆき）准教授

博士（農学, 京都大学, 2000）；修士（農学, 京都大学, 1994）  
農業生態学；ベトナム地域研究；東南アジア大陸山地部の土地利用変化  
『京大式フィールドワーク入門』（代表執筆, 2006）；  
*Fund-Raising Activities of a Cooperative in the Red River Delta: A Case Study of the Coc Thanh Cooperative in Nam Dinh Province, Vietnam. Southeast Asian Studies* 38 (2000) ；  
「ベトナム紅河デルタにおける農業生産システムの変化と合作社の役割」『東アジア農村の兼業化—その持続性への展望』(2004)

## 国内客員教員

### 臼杵 陽（うすき あきら）教授

日本女子大学文学部教授  
修士（国際学, 東京大学, 1984）  
中東地域研究；パレスチナ／イスラエルを中心とする中東現代史  
*Population Movement beyond the Middle East: Migration, Diaspora and Network* (共編著, 2005) ；『世界化するパレスチナ／イスラエル紛争』(2004) ; *Islam in the Middle Eastern Studies: Muslims and Minorities* (共編著, 2003) ；*State Formation and Ethnic Relations in the Middle East* (共編著, 2001) ；『イスラムの近代を読みなおす』(2001) ；『中東平和への道』(1999) ；『原理主義』(1999) ；『見えざるユダヤ人—イスラエルの＜東洋＞』(1998)

### 貴志 俊彦（きし としひこ）教授

神奈川大学経営学部教授、第 20 期日本学術会議連携委員（地域研究）、東洋文庫客員研究員  
修士（文学, 広島大学, 1988）  
東アジア地域研究；歴史学；地域情報学  
『戦争・ラジオ・記憶』(共編著；2006)、『東亜視域中的国籍、移民と認同』(共編著；台湾大学出版会；2005)、『「東アジア」の時代性』(共編著；2005)

### 関野 樹（せきの たつき）准教授

総合地球環境学研究所准教授  
博士（理学, 京都大学, 1998）；修士（理学, 信州大学, 1993）  
陸水学；生態学；情報学  
*Application of knowledge management to environmental management projects: A case study for lake management. Lakes Reserv.* (共著, 2006) ; *Diagrammatic representation of environmental monitoring data. Korean J. Limnol.* (共著, 2005) ; 「鉛直分布」「個体群」「個体群動態」ほか 3 項目『陸水の事典』(2005)

### 高松 幸司（たかまつ こうじ）准教授

ジャパンプラットフォーム  
学士（教育学, 横浜国立大学, 1986）  
青年海外協力隊（フィリピン）、国連開発計画国連ボランティア（PNG 西ニューブリテン州政府）、外務省、(社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン東京事務所、(特活)ピース・ウィングス・ジャパンでの勤務を経て、(特活)2005 年よりジャパン・プラットフォーム事務局長。2004 年より NGO-外務省連携推進委員、(社)公共広告機構テーマ選定委員を務める。



# 全国共同利用研究が 始まりました

地域研は、全国共同利用施設として、国内外の地域研究機関と連携して全国共同利用研究を推進していくことを主要なミッションのひとつとしています。そのために、地域研で実施している共同研究プロジェクトは、**関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」**、**地域情報資源共有化プロジェクト「地域情報学の創出」**、**地域研究方法論プロジェクト「方法としての地域研究」**の3つです。さらに、英国議会資料を利用した共同研究プロジェクト（BPP）があり、それぞれの共同研究プロジェクトのもとに、複数の複合共同研究ユニットと個別共同研究ユニットがツリー状に配置され、研究対象となる地域や分野を超えた共同研究を実施しています。複合共同研究ユニットの研究テーマは地域研究コミュニティの助言および要請を受けて地域研が設定し、個別共同

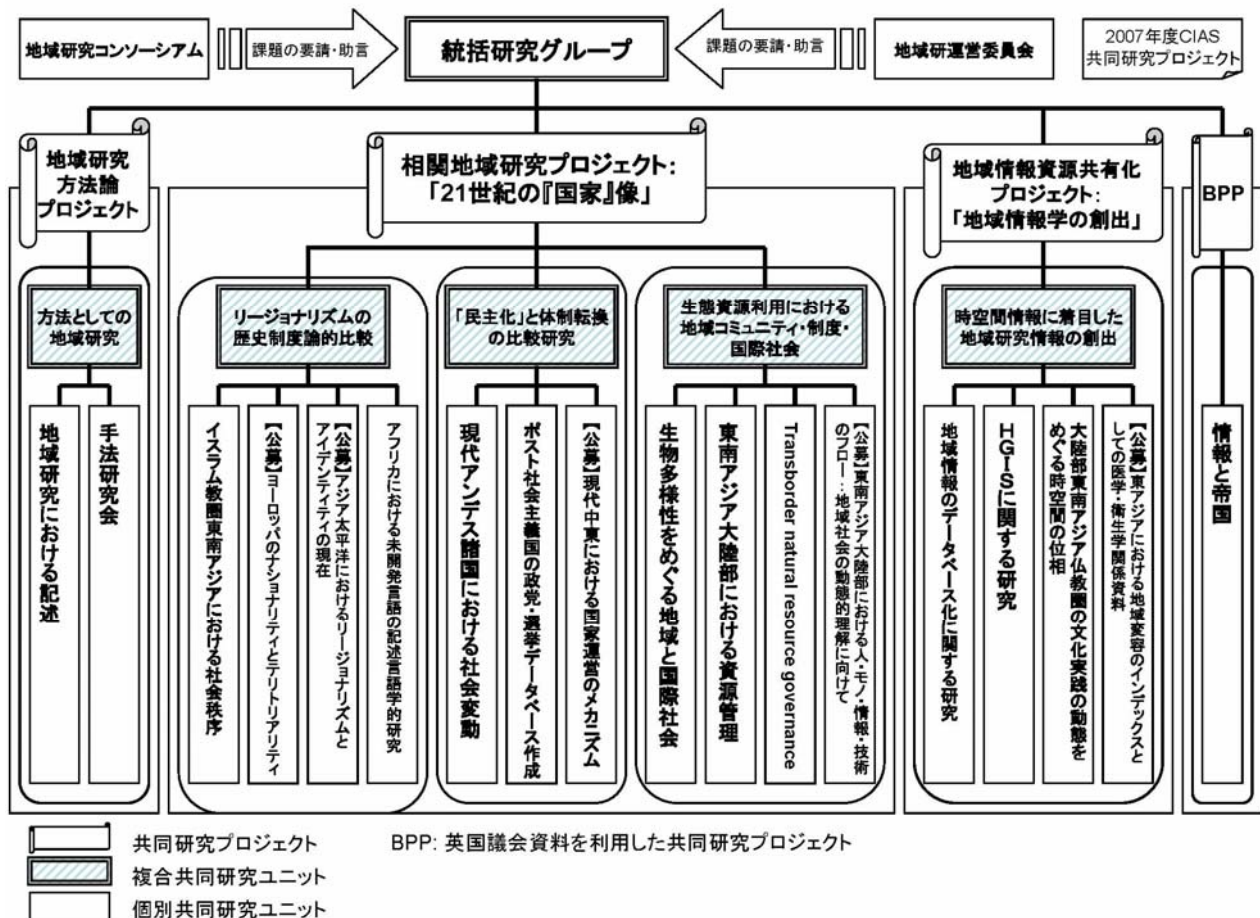
研究ユニットはいずれかの複合ユニットの研究テーマのもとに位置づけられています。なお、複合共同研究ユニットは関連する個別共同研究ユニットに基盤を置きながら運営されています。現在の地域研の共同研究プロジェクトの全容は下の図のようになります。それぞれの共同研究プロジェクトの概要は次のとおりです。

## 関連地域研究プロジェクト 「21世紀の『国家』像」

代表：村上勇介

研究期間：平成 18～21 年度

目的：冷戦の終結とともに、世界の諸地域において顕著となってきた民主化、市場経済化、民族問題や民族紛争の深刻化、情報化、社会的紐帯の弛緩、環境問題・疫病問題などの拡散といった、グローバル化現象とその影響により、国家は大きな再編を迫られ、その存在基盤が揺らいできました。地域研究の



立場から、現代世界における「国家」を多角的に検証し、グローバル化現象を背景に人類の共存空間の再編過程が進行する中で、世界の諸地域との関係性において「国家」がいかなる位置を占め、いかなる役割や機能を果たしているのか、あるいは果たしているのかを明らかにします。

「21 世紀の『国家』像」プロジェクトは次の 3 つの複合共同研究ユニットから構成されます。

## 1. 「リージョナリズムの歴史制度論的比較」(複合共同研究ユニット)

代表：山本博之

研究期間：平成 18～20 年度

目的：本研究は、リージョナリズム（連邦制や国内の地域主義など）の制度とその実態、歴史的背景等について、地域間比較や地域横断型の議論を行うことを目的としています。

具体的には、1960 年代末に登場したヨーロッパのリージョナリズムがその後どのような経過をたどり、国家および E U のような超国家組織とどのような関係を築いているのか、また、東南アジア諸国における建国以来のリージョナリズムの展開を踏まえたうえで、1990 年代以降に東南アジア諸国で民主化に伴う形で地方分権化が進み、その一方で国家を超える様々な動きに対応するために国家どうしが協力関係を強めつつある現象について、リージョナリズムの観点から事例報告をもとに検討します。

それらを踏まえた上で、ヨーロッパや東南アジアにおけるリージョナリズムは実際には国家を完全には相対化するにいたっていないとの仮説を立て、地域間の比較などに注意を払いつつこの仮説を検討することを通じて、リージョナリズムを切り口に「21 世紀の『国家』像」への接近を試みます。

本複合共同研究ユニットは以下の 4 つの個別共同研究ユニットから構成されます。

・「イスラム教圏東南アジアにおける社会秩序の構築と変容」(平成 18～19 年度、代表：山本博之)

・「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」(公募課題、平成 19～20 年度、代表：原聖・女

子美術大学教授)

・「アジア太平洋におけるリージョナリズムとアイデンティティの現在——地域社会、国家、地域間協力の歴史的／社会文化論的研究」(公募課題、平成 19～20 年度、代表：中島成久・法政大学教授)

・「アフリカにおける未開発言語の記述言語学的研究」(平成 19～20 年度、代表：梶茂樹・京都大学教授)

## 2. 「『民主化』と体制転換の地域間比較研究」(複合共同研究ユニット)

代表：村上勇介

研究期間：平成 18～21 年度

目的：1970 年代半ばからの「民主化の波」とその後の政治情勢を受け、これまで、「民主主義移行」論、「民主主義定着」論、ネオポピュリズム論、またさらには、民主主義が根付いていないとの認識から「準民主主義」、「半民主主義」、「委任型民主主義」、「低強度民主主義」、「競争的権威主義」、「選挙権威主義」などの「形容詞付き民主主義ないし権威主義」論、といった議論が提起されてきました。しかしそれらは、先行する現状を後追いする形で提起され、十分に検証されないままに使用されているように見受けられます。ここで地域の事例に立ち返って「民主化」以降に提起された議論を検証し、その射程と限界を明らかにすることが必要とされるゆえんです。他方、80 年代末から 1990 年代にかけて体制転換を経験し、すでに E U 加盟を果たした東中欧に関しては、果たして民主主義が定着したのか、定着したとすればその性格はいかなるものなのか、また民主化への道筋は他地域と比較可能なもののかなど、議論すべき点が多々残されています。本研究では、東中欧、中東、ラテンアメリカなどを対象に、これまでの研究状況とその議論を検証し、「『民主化』と体制転換」を題材に地域間比較研究の枠組み構築に向けての議論を行います。同時に、選挙結果データベースの作成を開始し、データが集まっている幾つかの国を中心にそのモデルを作成し、公開することを目指しています。

この複合共同研究ユニットでは、以下の3つの個別共同研究ユニットが進められています。

- ・「現代アンデス諸国の社会変動」(平成18～19年度、代表：村上勇介・遅野井茂雄・筑波大学教授、二村久則・名古屋大学教授)
- ・「現代中東における国家運営メカニズムの実証的研究と地域間比較」(公募課題、平成18～19年度、代表：末近浩太・立命館大学准教授)
- ・「ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成」(平成19～20年度、代表：小森宏美)

### 3. 「生態資源利用における地域コミュニティ・制度・国際社会」(複合共同研究ユニット)

代表：柳澤雅之

研究期間：平成18～21年度

目的：自然生態資源は、地域住民の生活・生業複合の中で制限なく利用される有用資源として存在するわけではありません。その利用は、国の制度として規定されたり、地球環境保全を根拠とした国際社会からの要請により制限されたりさまざまです。地域住民の間でも利用に関する規範が多く場合があります。しかし、それらの規定・規範は重層的に存在し、必ずしも、統一的に制定されているわけでもありません。本研究では、とくに1950年代以降の自然生態資源の利用をめぐる歴史的経緯に焦点をあて、1) 自然生態資源そのものの歴史的変容の解明、2) 事例研究を通じた自然生態資源の利用方法の変化とその要因の分析、3) 地域間比較を通じた自然生態資源の利用方法の変化に影響を及ぼす通地域的要因の分析、4) 自然生態資源の利用における地域コミュニティの規範・国家の制度・国際社会の役割について自然科学と社会科学の両面から総合的考察を行うことを目的としています。

この複合共同研究ユニットには、以下の4つの個別共同研究ユニットがあります。

- ・「生物多様性をめぐる地域コミュニティと国際社会」(平成18～19年度、代表：阿部健一)
- ・「東南アジア大陸部における資源管理国家体制の比較」(平成18～19年度、代表：柳澤雅之)

・「Transborder Natural Resource Governance」(平成19～20年度、代表：Wil de Jong)

・「東南アジア大陸部における人・モノ・情報・技術のフロー：地域社会の動態的理解に向けて」(公募課題、平成19～20年度、代表：落合雪野・鹿児島大学准教授)

## 地域情報資源共有化プロジェクト 「地域情報学の創出」

### 「時空間情報に着目した地域研究情報の創出」 (複合共同研究ユニット)

代表：原正一郎

研究期間：平成19～21年度

目的：グローバル化・情報化の中で地域に関する情報や知識へのニーズが高まっています。本複合共同研究ユニットでは、地域あるいは主題ごとに展開されている地域研究の成果を研究知として集成・共有化・公開・再利用するフレームワークについて検討し、地域情報学(Area Informatics)という新しい研究パラダイムの創出を目指しています。そのため、地域研究者と情報学研究者からなる研究組織を形成し、地域研究が必要としている情報や情報学に対するニーズ(needs)と情報学が提案できるシーズ(seeds)を明確にし、地域研究および情報学の双方の視点から地域研究の新たな展開や展望を考えます。データ収集からデータベース構築さらにデータ利用までの全情報処理過程を研究の対象とし、情報モデルの構築から小規模試験システムの構築までを試みます。フィールドワークによるデータ収集を想定しGIS、GPSおよび携帯端末などを基盤としたオンラインデータ管理システムの開発を試み、データベースについては、多様な地域研究データを集成・共有化する枠組みとしてEAD(Encoded Archival Description)を基盤としたシステムの構築を試みる予定です。当面は写真資料などを対象とし、その際に資料の時空間情報に考慮したデータ構造を検討します。併せてEADデータ構築ツール(エディタ)についての検討も行います。データ利用においては、時空間情報学の成果を利用して、地域研究資料の時間および位置に注



目した情報モデルと、それに基づいた試作システム（検索および解析機能を備えた時空間情報基盤）の設計と試作を行います。ところで時空間情報を処理する際には、地名および暦日に関するシソーラス機能（例えば旧地名と新地名の対照、地名の緯度・経度への変換、和暦・西暦・イスラム暦などの暦日の相互変換など）が必須ですが、本複合共同研究ユニットでも、その検討を行います。特に最近のオントロジー工学の成果に注目したシステムの構築を試みる予定です。

この複合共同研究ユニットは、以下の4つの個別共同研究ユニットから構成されています。

- ・「**地域情報のデータベース化に関する研究**」（平成19～20年度、代表：貴志俊彦・神奈川大学教授、地域研客員教授）
- ・「**HGISに関する研究**」（平成19～20年度、代表：関野樹・総合地球環境学研究所准教授、地域研客員准教授）
- ・「**大陸部東南アジア仏教圏の文化実践の動態をめぐる時空間の位相**」（平成19～20年度、代表：林行夫）
- ・「**東アジアにおける地域変容のインデックスとしての医学・衛生学関係資料**」（公募課題、平成19年度、代表：飯島渉・青山学院大学教授）

## 地域研究方法論プロジェクト 「方法としての地域研究」

本研究は個別共同研究ユニット「地域研究における記述」と「手法研究会」から構成されています。後者は地域研のメンバーが中心となり、萌芽的なアイデアや研究構想について議論しています。

### 「地域研究における記述」

代表：赤嶺淳（名古屋市立大学・准教授）

研究期間：平成17～19年度

目的：本研究の目的は、調査研究方法じたいと調査における「記述」の再検討を中心に、地域研究における資料の位置づけと、研究成果の教育実践ならびに成果還元の可能性を検討することにあります。18

年度は、①「具象からの思考」とでも表現すべき、研究スタイルとしての事例研究の意義、②地域研究の基本である地域の切りとり方、地域の意味づけ方—「空間の操作的創出」、③日本の諸学会によるさまざまな地域研究の歴史的文脈を分析しつつ、わたしたちが歩んできた「他者認識の変遷」について議論しました。

## 英国議会資料を利用した 共同研究プロジェクト（BPP）

「情報と帝国—英領インドを中心にした英国議会資料における＜情報選択性＞の研究」

代表：脇村孝平（大阪市立大学教授）

研究期間：平成18～19年度

目的：この研究会は、英国議会資料をひとつの巨大な情報群として捉え、その情報の特質を研究・分析することを目標としています。英国議会資料は、言うまでもなく、英国議会への説明責任に発して形成された情報群です。一見、とりとめのない膨大な情報群のように見えますが、極めて選択的な情報群であるとも言えます。もちろん目的意識的な選択性と言うよりは、結果として現れている選択性をここでは問題にしているのですが、そのような意味で、こなれない言葉ですが、＜情報選択性＞という概念を提起したいと思っています。具体的には、英領インドを事例として取り上げ、研究会メンバー（何らかの形で英領インドに関わる歴史研究を行っている研究者）が、自らの研究が関わっている問題領域に関して、＜情報選択性＞という仮説的な方法概念を意識して、英国議会資料の情報としての特質を検討します。

それぞれの研究ユニットごとに研究会が組織されます。研究会の日程や内容については地域研のホームページに順次、掲載しますので、興味のある研究会にはメンバー以外の方もぜひご参加ください。

## 京セラ文庫『英国議会資料』（BPP）



### 資料の概要とご利用案内

地域研では、所蔵する英国議会資料（英国下院文書 1801-1986、上院文書 1801-1922）の原本集成約 1 万 2 千冊を公開しています。

#### 英国議会資料とは？：近代世界の「情報庫」

英国議会資料（British Parliamentary Papers, BPP）とは、イギリス議会上下院に提出された法案、政府各省庁からの報告書、領事館など世界各地からの報告書、各種の委員会報告書などを、議会の会期ごとに集成したものです。19 世紀初頭から系統的な編纂が着手され、現在にいたるまで途切れることなく集成されてきました。その内容は連合王国内の事象にとどまらず、近代という時代におけるイギリスの位置を反映して、ほぼ全世界の社会と文化、政治と軍事、物産と通商、自然にかかわる多様かつ豊富な情報を含んでいます。英国議会資料は、まさに近代世界の「情報庫」なのです。

この広範な内容とともに、英国議会資料のもうひとつの特色は、選別され編纂された情報であることです。センサスや通商統計など、定期的に一定の形式で編纂される統計類などは、長い時間軸をもつ研究を可能にできました。また、編纂の過程で捨棄された記録や他の一次資料、あるいは現地語資料と付き合わせるにより、同時代のイギリスの政府や議会の眼差しや関心のありようを検討することも可能です。英国議会資料は、情報庫であるとともに、それ自体が 19 世紀以降の世界を考察する巨大な研究対象でもあります。

#### 英国議会資料の利用について

英国議会資料は、19 世紀以来、多くの分野において基礎資料のひとつとして利用されてきました。しかし、膨大な量と 1 冊のなかに多様な内容が集成されている編纂方式のために、議会資料の利用は高度

な知識と時間を要する作業でもありました。

地域研では、この浩瀚な資料を、より広く、より自由に、利用していただくために、原本を開架式で公開するとともに、近年開発されたフリーワードによる全文検索が可能なウェブ版（下院文書 19 世紀分導入済み、20 世紀分は今秋導入予定）を導入し、「手にとって目を通す」とことと「フリーワードでデジタル検索」を同時に可能にする方式で公開しています。利用方法の詳細につきましては、地域研ホームページの「資料・データベース」「京セラ文庫『英国議会資料』」のページをご覧ください。

([http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/bpp\\_new](http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/bpp_new))

原本閲覧の場合は、上記ホームページから「京セラ文庫利用申請書」をダウンロードし、ご記入のうえ、地域研図書室（[library@cias.kyoto-u.ac.jp](mailto:library@cias.kyoto-u.ac.jp)）に事前申請をお願いします。折り返し図書室より利用可能日をお知らせしますので、まず地域研事務室にて利用者カードを受け取り、附属図書館地下の文庫室で閲覧してください。

ウェブ版は、京都大学 LAN 接続のコンピューターで閲覧可能です。学外からのご利用の場合は、地域研図書室のコンピューター、もしくは附属図書館設置のコンピューターをご利用ください。詳細については、上記の図書室メールまで、お問い合わせください。

(押川文子)



## 開設式がとりおこなわれました

2006 年 11 月 21 日、京都大学附属図書館にて、「京セラ文庫『英国議会資料』」開設式が行われ、資料の一般公開がはじまりました。以下は、ご案内の文章と、開設式の様子です。

『英国議会資料』は、19 世紀から 20 世紀にかけて英国議会に提出された各種文書・統計・地図などを集めたものです。大英帝国の歴史を知るためには欠くことのできない貴重な史料ですが、世界に 5 組しかありません。京大・地域研の資料は、英国に保管されている他 4 組と比べて欠落が少なく、よく残っています。その希少価値を理解してくださった京セラ株式会社が 1998 年に旧地域研（国立民族学博物館・地域研究企画交流センター）に寄贈してくださいました。旧地域研が京大・地域研に再編されたことに伴って、資料も移されたのですが、開設式をもって、ようやく京大での一般公開を再開することができました。どうぞご利用ください。



（写真 開設式典の様子）

京セラ株式会社稲盛和夫名誉会長、中村昇代表取締役会長、人間文化研究機構長野泰彦理事をはじめとして、文庫開設にあたってご尽力くださった方々にお集まりいただきました。京都大学からは尾池和夫総長、大西有三附属図書館長、金田章裕文学研究科教授、田中耕司地域研究統合情報センター長がご挨拶申し上げました。

## 2007 年度の科研費等研究プロジェクト一覧

地域研究統合情報センターが主催する全国共同利用研究と平行して、地域研のスタッフが代表となっている各種研究プロジェクトの一覧は以下の通りです。

科学研究費	研究題目	期間	代表
基盤研究 (A)	アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開	平成 18～20 年度	田中耕司
基盤研究 (A)	ポスト・グローバル化時代の現代世界：社会の脆弱化と共存空間の再編	平成 18～20 年度	押川文子
基盤研究 (A)	医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究	平成 19～22 年度	原正一郎
基盤研究 (A)	グローバル化と開発途上国のガバナンス構築－アンデス諸国の比較研究－	平成 18～20 年度	村上勇介
基盤研究 (B)	地域研究におけるメディエーションの実証的研究	平成 17～19 年度	阿部健一
基盤研究 (B)	イスラム教圏東南アジアにおける学知の制度化と実践に関する総合的研究	平成 18～20 年度	山本博之
若手研究 (B)	多民族共生の実相と理論：エストニアの民族間関係に関する実証的研究	平成 18～20 年度	小森宏美
基盤研究 (C)	ベトナムにおける国有林再生事業と地域住民の貧困認識に関する研究	平成 17～19 年度	デヨン、ウィル
基盤研究 (C)	地域研究資料としての『トルキスタン集成』に関する総合的書誌研究	平成 17～19 年度	帯谷知可
基盤研究 (C)	地理情報データに関する空間・時間変化量の解析	平成 18～20 年度	梅川 通 久 (研究員)
萌芽研究	ベトナム紅河デルタにおける可変的社会制度の村落間比較研究	平成 19～21 年度	柳澤雅之
学術振興会特別研究員	中国の牧畜地域における住民の自然知識の多様化を考慮した放牧地共同管理制度の構築	平成 19～21 年度	山口 哲 由 (研究員)

### 科学研究費以外の研究プロジェクト

受託研究 地球環境研究総合推進費・地球環境問題対応型研究（環境省）のもとで進められている研究「陸域生態系の活用・保全による温室効果ガスシンク・ソース制御技術の開発－大気中温室効果ガス濃度の安定化に向けた中長期的方策－」（平成 15～19 年度）の中で、「S-2 陸域生態系の活用・保全による温室効果ガスシンク・ソース制御技術の開発－大気中温室効果ガス濃度の安定化に向けた中長期的方策－」「2.熱帯低湿地生態系を対象とした温室効果ガス吸収排出制御技術の開発と評価」「2.b 東南アジア低湿地における温暖化抑制のための土地資源管理オプションと地域社会 エンパワーメントに関する研究」を阿部健一准教授が実施しています。

また、このプロジェクトのサブテーマとして掲げられた研究「温暖化抑制のための地域社会のエンパワーメント」（平成 15～19 年度）を、森林総合研究所の委託研究として田中耕司教授が実施しています。



## 進行中の研究プロジェクト紹介

先にリストアップした研究費等プロジェクト一覧の中から、今号では、次のふたつの研究プロジェクトをご紹介します。

### 「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開」

(代表：田中耕司)

アフロ・アジア地域に関する情報資源を統合・共有化するプラットフォームを形成し、情報学の手法を導入した新たな地域研究の研究分野を拓くことを目的に企画されました。CIAS 教員、東南アジア研究所、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科など学内の研究者に加えて、北海道大学スラブ研究センター、島根大学北東アジア研究センターなどの学外研究者を分担者として組織し、国文学研究所や他大学の研究者や図書館司書を研究協力者として招き、活動を開始しています。平成 18 年度には、①分散する資料の所在情報の確認と未デジタル化資料のデータ入力、②地域情報のメタ情報の記述・統合化によるプラットフォーム開発、③情報共有化モデルの先進事例の調査を行いました。計 5 回の研究会を開催し、代表者・分担者が所属する研究機関所蔵資料の確認と、それらの共有化に向けた検討を行いました。未着手資料のデータベース化として、各組織が所蔵する地図・写真等の画像資料のデジタル化を行うとともに、新たに、「在華外国人可変的 DB」や、アラビア語で表記されたマレー語雑誌『カラム』の「検索機能付加 DB」を作成しました。米国 OCLC、シカゴ大学図書館、NARA、UC バークレー等を訪問して図書館資料の情報資源共有化の先進事例を調査しました。

情報資源共有化のためには、研究者や図書館司書の広いネットワーク構築が欠かせません。次年度以降も、研究協力者の参加を要請しつつ、人的ネットワークの形成を図っていく予定です。また、情報資源の統合・共有化のためのプラットフォーム開発にも取り組んでいくことになります。(田中耕司)

### 「地域研究におけるメディエーションの実証的研究」(代表：阿部健一)

「地域」の理解を目的のひとつに掲げ、地域社会に密着する調査手法をとる地域研究者は、研究の中で当該地域社会の抱える現実の問題群と直面することが多々あります。そこでは、従来の「知識の社会還元」といった一般的貢献の枠を超え、より地域的・実質的・具体的関わりが期待されることとなります。実際、こうした期待に応えるべく主体的・実践的に地域の問題群に関わっている研究者も多いはずです。本研究は、こうした関心と課題を共有する研究者を分担者として、「関わり」のあり方のひとつ「メディエーション」(「媒介」あるいは「あいだをとりもつこと」)に焦点をあてて共同研究を行います。地域研究の地域貢献の潜在性ととも、地域研究そのものの学問的発展の可能性を探ることが目的です。

地域社会の抱える問題は、当該地域にとどまらず、グローバル化・多様化・多層化しています。われわれの主たる関心は、地域社会を他者としてもっともよく理解する地域研究者が、地域社会と「外世界」との社会的・経済的・文化的隔たりをどのようにつなぎ、あいだをとりもてるのか、という点にあります。

これまでに、メディエーションの視点から、すでにいくつかの国際シンポジウムを開催しています。主なものに、"Mediating for Sustainable Development" (フランス政府と共催：於愛知万博) "Biodiversity for Community Development : Mediating between Cultural Preservation and Development" (国際植物遺伝子資源研究所と京大・アジアアフリカ地域研究研究科と共催：於第 10 回国際民族生物学会) があります。(阿部健一)



2006 年 11 月 5～9 日にタイ国チェンライで開催された第 10 回民族生物学会国際会議のオープニングセッションは本プロジェクトと共同で開催されました。セッションのタイトルは "Biodiversity for Community Development : Mediating between Cultural Preservation and Development" です。地域研からは、プロジェクトリーダーの阿部健一准教授と、柳澤雅之准教授が参加し、趣旨説明・司会を担当すると同時に議論に参加しました。

## グローバル COE が採択されました

京都大学東南アジア研究所が代表となり、地域研究統合情報センターが主要な連携部局のひとつとして参加する研究プロジェクト「**生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点 (An Area Studies Approach to Sustainable Humanosphere)**」(平成 19～23 年度、代表: 杉原薫) が、今年度の文部科学省のグローバル COE に採択されました。本拠点形成の目的は、過去数世紀にわたる地域の歴史やグローバル化の進展をふまえた上で、自然生態、政治経済、社会文化を包摂した総合的地域研究の手法を駆使して、今後 100 年間の未来を視野に入れた先端的科学技術を、技術開発を先導する国にのみ目を向けたものではなく、固有の潜在力を持つ地域社会の特質を長期の時間軸を考慮しつつ方向付け、人類社会が共有できる新しい持続型生存基盤パラダイムを創成すると同時に、それを担う人材を育成することにあります。具体的には 4 つの研究イニシアティブ「環境・技術・制度の長期ダイナミクス」、「人と自然の共生研究」、「地域生存基盤の再生研究」、「地域の知的潜在力研究」を通じて持続型生存基盤パラダイムを創出し、世界最先端の研究現場において人材育成を推進します。

本拠点で形成する生存基盤地域研究人材育成センターは、プログラム終了後、京都大学の将来構想と連動させ、持続型生存基盤パラダイムによる科学技術研究融合型地域研究の展開と戦略的な人材育成を目的とする京都大学地域研究グローバルユニット(仮称)として再編する予定です。本ユニットは、アジア・アフリカ地域だけでなく欧米を含む世界の関連教育研究ネットワークの中心となり、将来的には学内の新たな教育研究組織として発展・改組することを構想しています。

なお、本拠点形成プロジェクトでは若手研究者とともに研究活動を推進することが欠かせません。とくに若手研究者の方は東南アジア研究所の HP 等で、研究会案内や各種公募の情報に注意してください。

[http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/G-COE/top\\_ja.html](http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/G-COE/top_ja.html)

(柳澤雅之)

## 地域研究コンソーシアム関連活動

地域研究を行う日本のさまざまな研究・教育機関が中心となり、関連する学会や NGO とともに、組織横断的な情報共有と事業の連携を目指しているのが地域研究コンソーシアム(Japan Center for Area Studies, JCAS)です。2006 年 3 月末日現在の参加組織数は 73、全国の主要な地域研究関連組織をほぼ網羅するにいたりました(<http://www.jcas.jp>)。

地域研究に関する全国共同利用施設である地域研は、地域研究のネットワーク化の一環として、設置当初から、地域研究コンソーシアムの運営をその活動の重要な領域として位置づけてきました。地域研は、JCAS の運営実施を担う 7 つの幹事組織のひとつとして、大きな役割を果たしてきました。

**<事務局>** 地域研は JCAS の事務局を担っています。事務局は、JCAS の事務全般を統括し、理事会や運営委員会の活動を支えています。事務局長は運営副委員長として運営委員会に加わり、運営委員会と事務局を繋ぎます。

**<情報発信>** JCAS のホームページ(HP)、ニューズレター(NL)、和文雑誌の刊行を行っています。月 3 回配信する JCAS メールマガジンの編集配信も担当しています。HP は、コンソーシアム加盟組織を結ぶ情報拠点であるとともに、日本の地域研究の情報ハブとして、現在、その機能の抜本的強化を目指し、全面的な改訂作業を進めています。平成 19 年度末までにリニューアルする予定です。NL は、地域研究に関心のある多くの人に JCAS の活動を認知してもらうよう編集を行なっています。

**<社会連携>** JCAS の社会連携活動の検討・企画・実施を担う「**社会連携研究会**」の幹事役を引き受けています。地域に関する知識・情報を社会に還元し、世界の各地で活動する日本の市民社会の健全な発展に寄与することを目的にしています。これまで、市民社会に向けた緊急・開発支援に関するシンポジウムや研究会をアドホックに行ってきました。また、NPO/NGO との連携を深めるため、緊急・開発支援に対応できる地域研究者の派遣や、そのための登録制度などについても検討しています。(広報)



## スタッフによる出版物の紹介

地域研の専任教員が中心となって執筆・編集した 2006 年度以降の主要な出版物を紹介します。

2007年2月6日付『毎日新聞』で紹介記事が掲載されました



フジモリ研究の労作を  
ペルーで出版した

村上 勇介さん

いうよりもノンフィクションだった。

た。日本語では初の著作だが、ペルーでは4冊目だ。「昨年の大統領選までに出版しなかったが翻られていないことを書けば面白くなかった」と。政治の現場の雰囲気が変わるようにしたかった。

古い政治を変える  
原動力となる人々に

アジア経済研究所の発展途上国研究奨励賞(06年度)を受賞した著書「フジモリ時代のペルー」(平凡社)を自らスペイン語に訳しペルーで出版した。研究論文と訳に時間がかかった」と苦笑する。原著は600ページ近くある力作だ。

直接取材した関係者の証言を基にフジモリ政権を分析した。研究論文と

「話をしてくれた人には存命の中にもいるし、政治の渦中にいる人もいる。知っていることまで書けるから」と、ためらいを抱えての執筆

メキシコの大学院で外交を研究。外務省専門調査員として91年にペルー赴任が決まった時は「ななほどペルー？」と思ったほど。しかし日条3世とのリリさんとの結婚など4年半のペルー勤務が公私にわたって人生を変えた。現職は京大地域研究統合情報センター助教。年に数カ月、ペルーに滞在し政治研究を行う。

著書ではペルーの未熟

A black and white portrait of a middle-aged man with dark hair and glasses, smiling. He is wearing a light-colored, button-down shirt. The background is slightly blurred, showing what appears to be a bookshelf or a wall with some text.

Murakami, Yusuke. 2007. “*Perú en la era de Fujimori: la política no institucionalizada y el pueblo en busca de un Salvador*”, Instituto de Estudios Peruanos

本書のもととなった『フジ  
モリ時代のペルー—救世主  
を求める人々、制度化しない  
政治』（村上勇介著、平凡社、  
2004）は、アジア経済研究  
所の発展途上国研究奨励賞  
（2005 年）を受賞しました。



山本博之, 2006. 『脱植民地化とナショナリズムー英領北ボルネオにおける民族形成』, 東京大学出版会

本書のもとになっている山本准教授の博士論文「英領北ボルネオ(サバ)における民族形成」は、2004年11月に「第3回井植記念アジア太平洋研究賞」の「佳作」に選考されています。



Deanna Donovan, Wil de Jong, ABE Ken-ichi. 2007. *“Extreme Conflict and Tropical Forests”*, Springer.



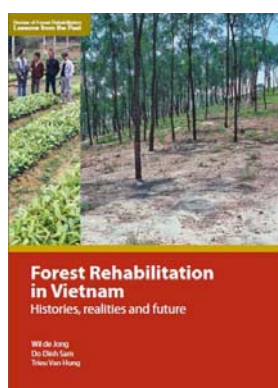
田中耕司編. 2006. 『岩波講座「帝国」日本の学知 第7巻 実学としての科学技術』, 岩波書店



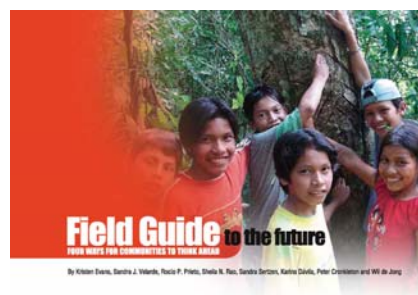
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究  
研究科・東南アジア研  
究所編 (代表執筆者:  
柳澤雅之). 2006. 『京  
大式フィールドワー  
ク入門』, NTT 出版



W. de Jong, Do Dinh  
Sam, Trieu Van Hun.  
2006. “Forest  
rehabilitation in  
Vietnam. Histories,  
realities and futures”,  
CIFOR



K. Evans, S. J. Velarde, R. P. Prieto, S. N.  
Rao, S. Sertzen, K. Davila, P. Cronkleton,  
and W. de Jong. 2006. “*Field Guide to the  
Future: Four Ways for Communities to  
Think Ahead*”, CIFOR, ASB; ICRAF,  
Millennium Ecosystem Assessment.



A. Meza, C. Sabogal, W. de Jong. 2006.  
“Rehabilitación de áreas degradadas en la Amazonia  
peruana: Revisión de experiencias y lecciones  
aprendidas”, CIFOR/ ICRAF/ INIA.

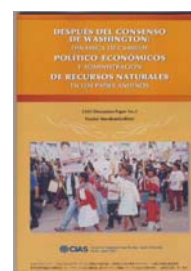
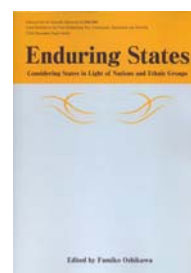
## CIAS Discussion Paper Series を公開しました

地域研の教員や研究員などの研究成果や共同研究の成果を、迅速に公開することを目的として 2007 年度より CIAS Discussion Paper Series を刊行しました。論文のみならず、調査報告、資料、文献解題、ワークショップやシンポジウムの記録など多彩な研究成果を、執筆者（编者）の地域研教員の責任のもとにホームページ上で随時公開します。

既刊号

No. 1 Fumiko Oshikawa ed., *Enduring States: Considering States in Light of Nations and Ethnic Groups*. 2007.

No. 2 Yusuke Murakami ed., *Después del Consenso de Washington: dinámica de cambios político-económicos y administración de recursos naturales en los países andinos*. 2007.



## 国際交流

### ー東アジアにおける地域研究ネットワークの形成ー

韓国や中国など東アジア諸国では、経済発展にともなう東南アジアや南アジアに関する研究が興隆しつつあります。地域研では、地域研究の国際的なハブ機関としての機能を強化するために、平成 18 年度の京都大学全学協力経費を得て、東南アジア研究および南アジア研究に関する東アジアでの研究動向の把握、および研究機関間の交流強化を目的に 2 つの国際ワークショップを開催しました。

### 国際ワークショップ“Building East Asian Networks for Southeast Asian Studies”

2007 年 3 月 14 日、東南アジア研究所との共催により実施された本ワークショップでは、中国から 2 名、台湾から 3 名、東南アジアから 6 名の参加者に加えて、地域研・東南アジア研究所・大学院アジア・アフリカ地域研究研究科等の国内研究者・院生・留学生多数が参加して活発な議論が展開されました。

ワークショップでは、中国、台湾ともに東南アジア研究は経済学、政治学分野の研究が先行していたが、近年は、東南アジア各地の人類学的研究や、人やモノの国境を超えた移動をあつかう学際的、地域横断的な研究が盛んになりつつあることが紹介されました。とくに中国においては、東南アジア研究に特化した研究機関が同国南部の主要大学・研究機関に設立され、例えば廈門大学は東南アジア島嶼部、広西省はベトナム、雲南省は東南アジア大陸部少数民族の研究に重点をおくなど、それぞれの地域で特色をもった東南アジア研究が進められています。台湾でも、近年の東南アジアとの関係を反映して、従来の経済関係に重点をおいた研究に加えて、東南アジアとの人々の交流、とりわけ国際結婚などをめぐる諸問題が研究課題として登場していることが紹介されました。報告テーマや報告者など詳細については、地域研 HP をご覧ください。

([http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/news\\_detail/id/65](http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/news_detail/id/65))

またワークショップでは、発展しつつある東アジアの東南アジア研究のネットワーク化の必要性も、共通の認識になりました。その最大の障害は言語の壁ですが、従

来からの英語による交流だけでなく、東南アジア研究所のウェブジャーナル「*Kyoto Review of Southeast Asia*」が試みているような複数言語媒体に関心が集まりました。また会場からは、院生や若手研究者が相互に交流する機会の拡大を求める積極的な意見も出され、今後とも、ネットワークの充実にむけて研究者の連携を深めることが確認されました。

### 国際ワークショップ“South Asian Studies in East Asia: Toward Future Co-operation”

2007 年 3 月 5 日、日本南アジア学会との共催により地域研会議室で開催された本ワークショップでは、韓国から 3 名、香港から 1 名、日本南アジア学会の理事会メンバーなど国内約 20 名の研究者の参加を得て、熱心な議論が行われました。

東アジアにおける南アジア研究の交流は、東南アジア研究に比べても遅れているのが現状です。このワークショップでは、日本南アジア学会の全面的な協力のもとに、まずアジア諸地域の研究者が「お互いを知る」ことを目的に、各国の南アジア研究の形成から今日にいたる経過や関心領域、主要なプロジェクトなどを紹介しました。各地域の状況が大きく異なることをあらためて確認するとともに、エスニシティと政治、経済発展、労働移動など、共通する関心テーマも多く、今後の共同研究などを視野に入れた活発な議論が展開されました。

ワークショップの議論の成果のひとつは、アジア各国で、それぞれの歴史的背景をもった研究が展開されていることを共通認識としたことです。その異なる視点を合わせてアジア発の南アジア研究を具体化し、ネットワークを構築するために、今後、学会や研究会レベルでの交流を定期化することや具体的な研究課題に即して研究連携を強化することを確認して、ワークショップは成功裡に終了しました。

(田中耕司、押川文子)





## 「現代から読む地域—グローバル化の中で—」の連載を 京都新聞で開始しました

地域研究統合情報センターのスタッフおよび関係者による『地域から読む現代—グローバル化の中で—』と題する連載記事を2007年5月18日から京都新聞文化欄に掲載しています。掲載予定は25回、毎週金曜日に掲載されます。ご期待ください。

また、すでに掲載された記事につきましては、地域研のホームページからもご覧になることができます。<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/knp-rensai>

掲載日(予定)	対象国・地域	記事のタイトル	執筆者
5月18日	インドネシア	地震に揺れる古都	山本博之
5月25日	インドネシア	津波被災者からの伝言	山本博之
6月1日	インドネシア	インドネシアのやくざ考	岡本正明
6月8日	インドネシア	インドネシアの自治あれこれ	岡本正明
6月15日	インドネシア	作物で緑化—熱帯林保全と地域住民	田中耕司
6月22日	インドネシア	森はだれのもの?	島上宗子
7月6日	インドネシア	コーヒーはいかがですか	阿部健一
7月13日	マレーシア	熱帯雨林の国境から目の高さで国家を考える	石川登
7月20日	フィリピン	グローバル時代の家族(母親不在家族):電話の向こうのお母さん	石井正子
7月27日	フィリピン	建築遺産 星条旗の下で	山口潔子
8月3日	フィリピン	『奇跡の聖ヨセフ像』のご利益がある村・ルソン島南部	藤井美穂
8月10日	ベトナム	お隣はどこの人?	柳澤雅之
8月17日	カンボジア	今になって過去の清算?	小林知
8月24日	タイ	クーデターの夜(上)	林行夫
8月30日	タイ	クーデターの夜(下)	林行夫
9月7日	中国	格差夜の学校	安達真平
9月14日	インド	教育する家族: 頭脳立国インドの教育事情	押川文子
9月21日	ウズベキスタン	(未定)	帯谷知可
9月28日	イラン	この国をどう思います?	阿部健一
10月5日	パレスチナ	パレスチナのユダヤ人	池田有日子
10月12日	エストニア	消える国境の村	小森宏美
10月19日	ペルー	フジモリはどこに行った	村上勇介
10月26日	コンゴ	焼畑は熱帯雨林を破壊しているか	木村大治
11月2日	コンゴ	投擲的発話 アフリカの声の世界	木村大治
11月9日	アフリカ	アフリカ農業はなぜ『貧しい』のか? 環境と遺伝子	荒木茂

## 今後の研究会予告

地域研が主催・共催する今後の研究会の予告です。多数の研究会が開催されますが、以下では、すでに開催が決定している比較的規模の大きな研究会をご紹介します。タイトル等に変更の可能性があります。詳しくは HP 等でご確認ください。これらの研究会の詳細や、その他の研究会につきましても、地域研の HP をあわせてご覧ください。

### 国際シンポジウム

**“Forest stewardship and community empowerment: Local commons in global context” (経験を繋ぐ：グローバル・コモンズとしての森林)**

開催日：2007 年 10 月 11～12 日 (木・金)

場所：京都市国際交流会館

<http://www.kcif.or.jp/jp/footer/05.html>

共催：東京大学・農学部、龍谷大学・アフラシア平和開発研究センター

趣旨：森林のもつ多面的機能は、森林を、誰のものでもあり誰のものでもある「総有」とすることで、最大限生かされるという考えがある。新しい考えではなく、むしろかつての世界の多くの森林は、いわゆる「共有林」であった。

本シンポジウムでは、この「共有林」を、今日的な文脈のなかでどのように維持し活用してゆけばいいのか議論したい。

共有林の維持と持続可能な利用には「健全」な地域社会（コミュニティ）の存在が不可欠である。その地域社会のありかたは、それぞれ異なる。そのため、インド、メキシコ、中国、東南アジア、アフリカなどさまざまな地域での共有林の実態を、まず報告してもらおう。そのうえで、世界的な共有林のあり方のイメージ、グローバル・コモンズに通じる発想、を共有できればと考えている。

(プログラム等詳細は確定次第HPで案内します)

### 地域研究コンソーシアム年次集会企画シンポジウム

**「地域理解・分析と技術移転の接点—地域研究者が「はまる」「みる」「うごかす」文脈を共有する—」(仮題)**

開催日：2007 年 11 月 10 日 (土) 15:00～17:00

場所：東北大学片平さくらホール 2 階会議室

〒980-8577 仙台市青葉区片平二丁目 1-1

報告：(1)「はまる」立場から：岸上 伸啓 氏 (国立民族学博物館)、(2)「みる」立場から：猪口 孝 氏 (中央大学、アジアバロメーター)、(3)「うごかす」立場から：今村 文彦 氏 (東北大学大学院工学研究科付属災害統御研究センター)

コメント：(1) 黒崎 卓 氏 (一橋大学経済学研究所)

(2) 勝間 靖 氏 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科)

### 国際シンポジウム

**“Transboundary Natural Resources Management” (Tentative title)**

開催日：12 月 5～6 日 (水・木)

場所：京都大学百周年記念館国際交流ホール I

[http://www.kyoto-u.ac.jp/access/kmap/map6r\\_y.htm](http://www.kyoto-u.ac.jp/access/kmap/map6r_y.htm)

主催：地域研究統合情報センター

(プログラム等詳細は確定次第HPで案内します)

地域研究統合情報センター・ニューズレター

創刊号 (2007 年 7 月発行)

発行：〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学地域研究統合情報センター

TEL: 075-753-9603 FAX: 075-753-9602

<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

編集：柳澤 雅之

### 最後の一枚



マレーシア・オランアスリの村にも近代化の波が押し寄せてきています。熱帯の森の中にあり、ヤシの葉で葺いただけのこの簡易な作りの家の中にはテレビがあります。われわれ地域研究者は、この現実をどう理解すればよいのか、そしてさらに一歩進んで、われわれにできることは何なのかを考える必要があります (科研「地域研究におけるメディアエーションの実証的研究」より)。